



## 2012年はAPECロシア年

公益財団法人 国際通貨研究所  
専務理事 渡辺 喜宏

昨年11月末モスクワにおいて、ロシアAPEC開催準備の一環として、ロシア国際問題会議と同APECスタディセンター共催のアジア太平洋フォーラムが開催された。昨年末、当研究所は同フォーラムをリードしたロシア極東連邦大学国際関係担当副学長のタギル・フジャートフ博士を招き、ロシアのAPECへの取り組みと日本の関与について議論を交わした。

ロシアは本年9月のウラジオストクAPEC首脳会議に向け、APECスタディセンターの設置による戦略研究などのソフト面、会場となるルースキー島整備などのハード面双方において、数年前から周到な準備を進めてきている。その背景として、ユーラシア大陸の東西にまたがる広大な国土を持つロシアは、貿易・経済面では欧州に偏る一方、極東管区では人口減少、インフラ整備・資源開発の遅れや安全保障面への懸念などの問題を抱えていることが考えられる。

ロシアにとって極東管区は発展するアジアへの出口として重要であり、エネルギー輸出先の分散、直接投資とテクノロジーの導入などAPEC地域に期待するところは大きい。一方、日本にとってロシアは、歴史的な諸問題をひとまずおいて考えると、豊富な資源・エネルギーを保有し、戦略的にマッチする相手といえる。

APECビジネス諮問委員として、本年2月香港、5月マレーシア及びロシア・カザンと一連の官民会合に出席した。ロシア極東地域とAPEC域内とのサプライチェーンの連結性強化、イノベーションと技術移転、食料資源、エネルギー資源、インフラ開発等に向けた具体的な提案の中に、ロシアの戦略が色濃く感じられた。

現在、金融・経済の面で上記提案を裏打ちする3つの提案を、ロシアと共同で、財務大臣会合、首脳会合に提出するべく議論しているところである。3つの提案とは、1) 主要な域内通貨の国際化の促進と域内通貨間の直接決済システムの確立、2) 国際会計基準採用促進に係る諸問題への配慮、3) 新たな規制導入に際しての副作用排除のための国際協力、である。

域内通貨の国際化については、今月から日本円と人民元の直接決済が開始されたが、ルーブルと人民元では、すでに 2010 年から直接決済が開始されており、スワップによる流動性供給体制も整備されようとしている。

ロシアが「ルーブルは地域基軸通貨を目指す」と表明していることは、新しい試みとして、もっと注目されてよいと思う。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2012 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>